

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月30日

【事業年度】 第42期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 光ビジネスフォーム株式会社

【英訳名】 HIKARI BUSINESS FORM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 陽 一

【本店の所在の場所】 東京都八王子市東浅川町553番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿2丁目6番1号

【電話番号】 03(3348)1431(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 沢 徳 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	6,667,447	6,683,571	7,002,366	7,642,560	7,000,581
経常利益 (千円)	885,376	817,239	914,975	1,160,867	656,876
当期純利益 (千円)	485,298	436,525	471,613	558,457	354,531
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	798,288	798,288	798,288	798,288	798,288
発行済株式総数 (株)	5,815,294	5,815,294	5,815,294	5,815,294	5,815,294
純資産額 (千円)	5,427,593	5,636,588	5,895,441	6,161,134	6,267,811
総資産額 (千円)	7,175,169	8,085,012	8,678,837	8,750,498	8,916,893
1株当たり純資産額 (円)	930.56	971.67	1,016.60	1,062.41	1,081.59
1株当たり配当額 (円)	27.00	27.00	41.00	48.00	30.00
(内1株当たり中間 配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	78.63	75.25	81.31	96.30	61.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.6	69.7	67.9	70.4	70.3
自己資本利益率 (%)	9.2	7.9	8.2	9.3	5.7
株価収益率 (倍)	13.7	12.9	11.5	6.7	10.0
配当性向 (%)	34.3	35.9	50.4	49.8	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	832,026	476,189	791,975	918,589	406,779
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,237	899,886	713,851	640,432	412,596
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	833,516	575,447	1,743	460,228	30,676
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	206,427	358,178	434,559	252,488	277,348
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	272 (39)	276 (34)	281 (33)	310 (43)	324 (51)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	ビジネスフォームの製造販売を目的として、光ビジネス・フォーム株式会社を東京都日野市日野に設立し、日野工場を同所に開設。
昭和44年10月	営業活動上、都心市場に近い東京都杉並区阿佐ヶ谷に営業所、阿佐ヶ谷工場を新設。
昭和46年6月	都下の営業拠点として、東京都日野市日野に多摩営業所を分離開設。
昭和46年11月	製版部門の㈱ヒカリコンピューティングサービス(H.C.S.)を日野工場内に別会社として設立し、製造販売を開始。
昭和47年6月	日野工場、阿佐ヶ谷工場が手狭となったため東京都八王子市北野に八王子工場を新設。日野工場の一部を移設、阿佐ヶ谷工場の一部を日野工場に移設。
昭和47年12月	更に都心の営業活動を強化するため、東京都中央区京橋に営業部を阿佐ヶ谷より移転開設。
昭和51年12月	工場拡張のため東京都八王子市東浅川町に本社、多摩営業所及び日野、八王子工場、H.C.S.の一部を移転し高尾工場を新設。
昭和53年4月	東京都新宿区西新宿に新宿営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和53年7月	山梨県甲府市丸の内に甲府支社を新設し、販売活動を開始。
昭和54年1月	神奈川県横浜市中区尾上町に横浜営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和54年12月	千葉県千葉市富士見に千葉営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和56年6月	山梨県東八代郡石和町に山梨ヒカリビジネス㈱を発足、ビジネスフォームの製造販売を開始。甲府支社閉鎖。
昭和56年8月	加工部門のヒカリプロセッシング㈱(H.P.C.)を別会社として高尾工場内に設立し、ビジネスフォームの製本加工の製造販売を開始。
昭和56年10月	埼玉県浦和市高砂に浦和営業所(現さいたま営業所)を新設し、販売活動を開始。
昭和59年3月	千葉県野田市七光台に東部物流センター及び野田営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和59年9月	東京都豊島区東池袋に池袋営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和59年10月	東京都港区赤坂に赤坂営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和59年11月	千葉県野田市七光台に野田工場を新設し、ビジネスフォームの製造販売を開始。
昭和60年5月	大阪市阿倍野区旭町に大阪支店を新設し、販売活動を開始。
昭和60年10月	中央区京橋より中央区日本橋小舟町へ営業所移転。
昭和61年9月	H.C.S.及びH.P.C.を吸収合併。
昭和62年10月	赤坂営業所を東京都港区新橋に移転し新橋営業所と改称。
昭和62年10月	東京都渋谷区渋谷に渋谷営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和62年11月	新潟県新潟市に新潟営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和63年5月	商号を光ビジネス・フォーム株式会社から光ビジネスフォーム株式会社に変更。
昭和63年8月	日本証券業協会東京地区協会店頭に登録。(平成16年12月ジャスダック証券取引所創設に伴い、同取引所に移行)
平成2年8月	高尾工場増築工事が完成し、ビジネスフォームの製造を開始。
平成4年4月	長野県営業所を長野県諏訪市に新設し、販売活動を開始。
平成6年1月	山梨ヒカリビジネス㈱を吸収合併し、甲府営業所、石和工場として製造・販売活動を開始。
平成11年10月	東京都八王子市東浅川町にDPPセンターを新設。
平成13年12月	渋谷営業所を閉鎖し新宿営業所及び新橋営業所に併合。
平成13年12月	高尾工場ISO9001:2000版の認証を取得。
平成15年2月	プライバシーマークの認定を取得。
平成15年5月	高尾工場ISO14001:1996版の認証を取得。
平成18年4月	池袋営業所を閉鎖し、日本橋営業所及び新橋営業所に併合。
平成18年11月	物流管理業務を行う子会社として光ティーピーエル㈱を設立。
平成18年12月	石和工場を閉鎖し、高尾工場に統合。
平成19年11月	東京都八王子市兵衛にDPP第2センターを新設。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び子会社である光ティーピーエル株式会社で構成されております。光ティーピーエル株式会社は、個人情報製品等を運搬する物流部門の安全性を確保するため、物流管理会社として、事業を行っております。

主な事業内容は次のとおりであります。

	区分	主な事業内容
当社	印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用紙、統一伝票、封筒、パンフレット、データプリントサービス
	その他の事業	サプライ品、機器類の販売 情報処理に関するシステム開発
光ティーピーエル(株)	物流管理	個人情報に係る製品等を運送する物流部門の安全性確保のための管理業務

4 【関係会社の状況】

非連結子会社

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
光ティーピーエル(株)	10百万円	100%	物流管理

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
324 (51)	39.76	11.96	5,214,948

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社において労働組合は組織されておらず、該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、「百年に一度」と言われた米・欧での金融危機の影響を受けて、急ピッチで回復を見せるアジア諸国や、危機の震源地でありながらも徐々に回復感を強める米国等とは対照的に、冷え込んだ企業心理が回復せず、その結果設備投資は抑制され、雇用は一段と厳しさを増して、個人消費は停滞し、物価はデフレ状態となり、加えてドバイショックによる急激な円高にも翻弄されて、需給両面で厳しい経済状況が続いたものと考えられます。

フォーム印刷業界におきましては、IT・デジタル化の進展により一般フォーム印刷の需要が漸減している中で、製品の価格競争が激しさを増し、一方では諸資材価格の高止まりによる負担増もあり、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢の中で、当社は営業部門におきましては、上半期は堅調な売上推移を示しましたが、下半期に入り景気動向に伴う顧客ニーズの影響を受ける形となり、構造的にマーケットが縮小してきております旧来のビジネスフォームでは、売上の減少に歯止めがかからず、一方データ処理分野では、関連サービスを含めて売上がわずかに増加いたしました。

製造部門におきましては、データ処理およびその関連分野では、主力のDPP第1センターと新設のDPP第2センター間の補完関係を整備し、効率的な生産力の拡充を図りました。一方、減少傾向にある一般ビジネスフォーム印刷への対応として、省力化投資、人員の効率的配置により原価率の低減に努めました。

また、当事業年度から本格適用となりました内部統制での取り組みにつきましては、内部統制委員会を設け、社内の諸規程類を整備し、そうした諸規則を遵守するための社員教育を繰り返し行いました。

以上のとおり、営業・製造・管理各部門においてそれぞれの体質強化策を推進してまいりましたが、売上高7,000百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益656百万円（前年同期比43.4%減）、当期純利益354百万円（前年同期比36.5%減）と、前事業年度に比べ減収・減益を余儀なくされました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同期に比べ24百万円増加し、277百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は406百万円（前年同期比511百万円の減少）となりました。これは主として税引前当期純利益645百万円、減価償却349百万円、仕入債務の減少額207百万円及び法人税等の支払額317百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は412百万円（前年同期比227百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出421百万円、投資有価証券の取得による支出19百万円及び投資有価証券の売却・償還による収入26百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は30百万円(前年同期比490百万円の増加)となりました。これは主として短期借入金の増加額414百万円、長期借入金の借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出372百万円及び配当金の支払278百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム	3,151,359	87.1
一般帳票類	1,236,984	83.6
データプリント及び関連加工	2,071,467	103.1
合計	6,459,811	90.9

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品名	金額(千円)	前年同期比(%)
サプライ商品	158,793	109.9

(注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

製品別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム	3,488,403	88.7	353,771	107.7
一般帳票類	1,254,974	84.6	25,816	329.9
データプリント及び 関連加工	2,112,895	104.2	64,506	279.5
合計	6,856,272	92.1	444,093	123.6

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム	3,463,127	87.7
一般帳票類	1,236,984	83.6
データプリント及び関連加工	2,071,467	103.1
サプライ商品	229,002	111.7
合計	7,000,581	91.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、新興国中心に海外での景気回復が続く中輸出の増勢が維持され、かつ子ども手当支給による家計所得の下支え効果も期待されますが、公共投資の大幅減少とデフレ、個人消費の低迷により国内需要は盛り上がりには欠け、更には円高への警戒感もあって不透明感の強い景気情勢が続くものと考えられます。

フォーム印刷業界におきましては、旧来のビジネスフォーム印刷の分野では、今後も需要の減少が見込まれ、一方、データ処理分野では、情報手段が多様化し変化のスピードも早まっており、こうした需要構造の変化を見極めながら顧客満足を追求していかねばならず、加えて環境やセキュリティ等を踏まえた総合的な品質を確保することが求められ、以前にも増して厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような情勢の中で、当社は営業面におきましては、多面化して来ている顧客ニーズに対応するため、総合的かつ具体的なソリューション提案力のレベルアップに努め、特に将来的にも顧客需要の見込めるデータ処理分野での顧客層の拡充と売上増強に注力し、当社の第2の柱として揺るぎない地歩を固めていきたいと考えております。

生産面では、全生産拠点での人員・設備の効率的配置や省力化投資により生産機能のレベルアップを図り、原価率の更なる低減を目指すと共に、従来からのISO活動・プライバシーマーク活動に内部統制での活動も加えて、社会的にも関心の高い法令遵守やセキュリティ・環境への取り組みといった企業の社会的責任を果たしつつ、製品の付加価値向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす主な事項は、以下のようなものがあります。なお下記におけるリスク項目は、全てのリスクを網羅したものではありません。また、本文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 景気動向による影響

当社は官公庁、証券、金融、生損保一般事業会社等幅広い業種にわたり多くの顧客との取引を行っております。国内景気の変動、消費動向やそれらに伴う顧客サイドのビジネス環境により、受注量の減少や受注単価の低下等業績に影響が生じる可能性があります。

(2) ビジネスフォーム市場変化の影響

コンピュータ用事務帳票類等の従来型のビジネスフォーム市場は、デジタル化・ネット化が進む中で、縮小傾向にあります。当社の売上高においてデータ出力関連売上高の比率が高まっているとはいえ、ビジネスフォームはまだ主要部分を占めており、その対応を著しく損ねた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の価格変動

当社主要製品の材料は印刷用紙であります。安定的な量の確保と可能な限りの低価格での仕入に努めております。しかしながら、石油価格や海外チップ・パルプ市場動向などにより製紙メーカー等の仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補いきれない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報のセキュリティ

個人情報の取扱いについては重要な経営課題の一つとして位置づけ、平成14年6月に個人情報保護方針を制定し、(財)日本情報処理開発協会のプライバシーマーク使用の許諾(いわゆるプライバシーマーク)については、改訂された新JIS規格に基づき、平成20年11月に(財)日本情報処理開発協会より3度目の更新認定を受けております。

情報漏洩の可能性は皆無と信じておりますが、想定を超えた条件の中での事故が発生した場合、お客様から損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。

顧客情報の取扱いについては、今後とも設備及びシステム上での安全管理体制と人的管理措置を整備する等万全を期してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて166百万円増加し、8,916百万円となりました。うち流動資産は1,890百万円(前年同期比149百万円の増加)、固定資産は7,026百万円(前年同期比17百万円の増加)となりました。流動資産の主な増加要因は、売掛金が63百万円、有価証券が49百万円及び立替金が43百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産の主な増加要因は、無形固定資産が27百万円増加したこと等によるものであります。

負債

当事業年度末の負債は前事業年度末に比べて59百万円増加し、2,649百万円となりました。うち流動負債は2,119百万円(前年同期比95百万円の減少)、固定負債は529百万円(前年同期比155百万円の増加)となりました。流動負債の主な減少要因は、短期借入金が414百万円及びリース債務が46百万円増加しましたが、支払手形・設備支払手形が300百万円、買掛金が121百万円及び未払金が88百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債の主な増加要因は、長期借入金が73百万円減少しましたが、リース債務が218百万円増加したこと等によるものであります。

純資産

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて106百万円増加し、6,267百万円となりました。純資産の主な増加要因は利益剰余金の増加(前年同期比76百万円の増加)によるものであります。

(2) 経営成績

当事業年度の売上高は前事業年度に比べ641百万円減少の7,000百万円、売上原価は前事業年度に比べ145百万円減少の5,102百万円となりました。この結果、営業利益は前事業年度に比べて497百万円減少の649百万円となりました。

営業外損益は前事業年度に比べて6百万円減益の7百万円となりました。これは、受取利息・配当金や受取賃貸料等による営業外収益が29百万円、支払利息等による営業外費用が21百万円計上されたことによるものであります。この結果、経常利益は前事業年度に比べて503百万円減少の656百万円となりました。

特別損益は前事業年度に比べて157百万円増益の11百万円となりました。これは、投資有価証券売却益等による特別利益が3百万円、投資有価証券評価損及び減損損失等による特別損失が14百万円計上されたことによるものであります。この結果、当期純利益は前事業年度に比べて203百万円減少の354百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動で得た資金406百万円及び財務活動で得られた資金30百万円を、投資活動に412百万円使用しました。その結果、当事業年度の現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ24百万円増加し、277百万円となりました。

なお、詳細につきましては「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施いたしました設備投資の総額は、リース資産が267,871千円、リース資産以外が87,930千円で、合計355,801千円であります。その主な内容は次のとおりであります。

(1) ビジネスフォーム

高尾工場及び野田工場において、印刷機械等に合わせて23,612千円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) データプリントサービス

D P P 第1センター及びD P P 第2センターにおいて、プリンタ等の印刷機械等に合わせて315,904千円の投資を実施いたしました。うちリース資産は267,871千円であります。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地	建物	機械及び 装置 (千円)	リース資産 (千円)	その他 資産 (千円)	合計 (千円)	従業員 数 (名)
		金額(千円) (面積㎡)	金額 (千円)					
本社・高尾工場・DPPセンター (東京都八王子市東浅川町)	印刷設備他	1,485,323 (6,098.12)	620,399	298,046		10,960	2,414,730	155 (38)
野田工場 (千葉県野田市七光台)	"	474,347 (8,959.41)	166,645	51,297		3,357	695,647	42 (1)
DPP第2センター (東京都八王子市兵衛)	印刷設備	512,550 (3,559.30)	851,476	249,027	237,678	30,774	1,881,507	24 (12)
旧石和工場 (山梨県笛吹市石和町)		61,921 (1,361.67)	21,565				83,486	
管理本部及び新宿営業所 (東京都新宿区西新宿)	全社管理 設備販売設 備		2,200			8,086	10,287	34
営業本部 (東京都中央区日本橋 小舟町)	販売設備	368,500 (65.57)	11,201			1,603	381,305	23
その他営業所 (10カ所)	"					7,873	7,873	46
蓼科保養所 (長野県茅野市北山)	保養所	13,699 (借地権 1,876.0)	1,806				1,806	
石和保養所 (山梨県笛吹市春日居町)	" (遊休)	600 (13.23)	2,302				2,903	
山中湖保養所 (山梨県南都留郡山中湖村)	" (遊休)	6,622 (589.0)	864				7,486	
南富士保養所 (静岡県裾野市須山)	" (遊休)	3,291 (481.86)	1,860				5,152	
東京都品川区西五反田	賃貸物件	5,517 (8.24)	15,014				20,531	
東京都港区新橋	"	10,896 (5.45)	3,998				14,894	
東京都渋谷区渋谷	"	12,600 (4.685)	22,398				34,998	
東京都港区芝大門	"	12,480 (借地権 15.91)	33,450				33,450	
東京都品川区上大崎	"	16,062 (12.84)	26,870				42,932	
東京都品川区西大井	従業員宿舎	3,885 (21.98)	12,350				16,235	
千葉県市川市新井	"	6,912 (28.92)	12,295				19,207	
千葉県野田市春日町	"	16,024 (169.0)	716				16,740	
東京都八王子市栲田町	" (遊休)	2,604 (19.60)	1,814				4,419	
東京都八王子市追分	" (遊休)	895 (3.76)	2,028				2,924	
合計		2,988,553 (21,405.64)	1,811,261	598,372	237,678	62,656	5,698,522	324 (51)

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まれておりません。
2 旧石和工場を除き、現在休止中の主要な設備はありません。
3 その他営業所は、多摩営業所、甲府営業所、野田営業所(以上自社所有)、新橋営業所、横浜営業所、さいたま営業所、千葉営業所、長野県営業所、新潟営業所、大阪支店(以上賃借中のもの)10か所であります。
4 その他資産の内訳は、構築物2,439千円、車両運搬具17,709千円、工具器具及び備品42,508千円です。
5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。
6 上記の他、主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数 (台)	期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
インクジェットプリンター	1	6	73,428	181,739
フォーム輪転機	2	6	22,410	34,682
封入封緘機	1	6	12,822	49,011
プリンターシステム	1	6	11,014	38,036
現像機	1	6	4,700	3,851

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,400,000
計	15,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,815,294	5,815,294	ジャスダック証券 取引所	単元株式数 1,000株
計	5,815,294	5,815,294		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年12月31日 (注)	7,484	5,815,294	3,652	798,288	3,648	600,052

(注) 転換社債の転換による増加(平成11年1月～平成11年12月)

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	7	25	1	1	670	714	
所有株式数(単元)		979	40	1,730	9	1	3,028	5,787	28,294
所有株式数の割合(%)		16.91	0.69	29.89	0.15	0.02	52.34	100.0	

(注) 自己株式20,273株は「個人その他」に20単元、「単元未満株式の状況」に273株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
内外カーボンインキ(株)	大阪府高槻市上土室6-17-1	550	9.46
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	266	4.59
村上文江	東京都中野区	255	4.38
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	237	4.08
光ビジネスフォーム従業員持株会	東京都新宿区西新宿2-6-1	194	3.35
瀬戸政春	東京都杉並区	190	3.27
田口保弘	埼玉県さいたま市西区	150	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	142	2.44
富士フィルムビジネスサプライ(株)	東京都中央区銀座2-2-2	141	2.43
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	133	2.29
計		2,260	38.87

(注) シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッドから平成21年9月29日付で提出された大量保有報告書及び変更報告書により、平成19年12月28日現在における当社株式を以下のとおり所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド	英国ロンドンカナリーワーフカナダスクエア シティグループセンター	282	4.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,767,000	5,767	
単元未満株式	普通株式 28,294		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,815,294		
総株主の議決権		5,767	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式273株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光ビジネスフォーム 株式会社	東京都八王子市 東浅川町553番地	20,000		20,000	0.35
計		20,000		20,000	0.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,199	2,659
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)			100	60
保有自己株式数	20,273		20,173	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 配当の基本的な方針

当社は、株主の皆様への利益配分については、当事業年度の業績及び今後の事業展開・収益状況並びに企業体質強化のための内部留保等を十分勘案し、また株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の1つとして株主重視の姿勢で配当を行うことを基本方針としております。

配当回数につきましては年一回とし、具体的な配当金額は定時株主総会の決議により決定する方針であります。

なお、当事業年度の利益剰余金の配当につきましては、1株につき30円00銭といたしました。

内部留保金につきましては、強固な企業体質構築のための新規事業展開やタイムリーな再投資の備えとして、またコスト競争力強化等将来の経営基盤確立のための諸施策への投資に有効活用したいと存じます。

(2) 当事業年度に実施した剰余金の配当

株主総会決議日 平成22年3月30日

配当金の総額及び1株当たりの配当額

配当金の総額	173,850千円
1株当たりの配当額	30円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	1,120	1,120	1,050	905	830
最低(円)	670	945	900	560	541

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	715	790	830	780	770	717
最低(円)	675	707	760	735	650	610

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		林 陽 一	昭和27年12月26日生	昭和51年4月 当社入社 昭和59年4月 目黒営業所長 平成6年8月 営業本部長代行 平成7年3月 取締役営業本部長 平成13年3月 常務取締役営業本部長 平成15年3月 代表取締役副社長 平成17年3月 代表取締役社長(現任)	(注)2	57
専務取締役	総務・法務部長	山内 政 幸	昭和23年9月1日生	平成3年5月 (株)富士銀行中井支店長 平成6年5月 同行情報開発部次長 平成9年10月 同行人事部教育研修室長 平成11年5月 同行プライベートバンキング部長 平成13年11月 同行本店審議役 平成14年4月 (株)みずほ銀行参事役 平成14年8月 同行より当社へ出向理事 平成15年3月 常務取締役総務・法務部長 平成19年3月 専務取締役総務・法務部長(現任)	(注)2	16
常務取締役	営業本部長	坂下 正 已	昭和30年9月10日生	昭和54年4月 当社入社 昭和59年4月 多摩営業所長 平成5年2月 新宿営業所長 平成9年3月 取締役新宿営業所長 平成10年11月 取締役新宿営業所長兼長野営業所長 平成13年3月 取締役営業副本部長兼新宿営業所長 平成20年3月 常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	72
取締役	日本橋営業所統括	枝 廣 直 樹	昭和28年5月25日生	昭和52年4月 当社入社 昭和60年10月 新宿営業所長 平成3年3月 取締役新宿営業所長 平成4年10月 取締役営業副本部長兼新宿営業所長 平成5年2月 取締役営業副本部長兼多摩営業所長 平成6年4月 取締役多摩営業所長 平成10年11月 取締役大阪支店長 平成14年1月 取締役DPPセンター長 平成17年3月 取締役社長補佐 平成19年6月 取締役日本橋営業所統括(現任)	(注)2	15
取締役	DPP第1 センター長	館 野 廣 由	昭和23年9月10日生	平成6年2月 (株)大和総研システム運営第一部長 平成12年3月 証券グループシステム開発本部付部長(大和証券業務部出向) 平成14年8月 (株)大和総研運用データ管理部長 平成15年4月 同社より当社へ出向 システム部長 平成17年3月 取締役DPP第1センター長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役	常勤	今井公富	昭和23年5月19日生	昭和42年4月 平成8年4月 平成10年5月 平成13年1月 平成16年3月 平成20年3月	(株)富士銀行入行 同行南浦和支店支店長 同行人事部生涯設計開発室部長代理 富士トータルサービス(株)取締役人事部長 みずほヒューマンサービス(株)千駄ヶ谷センター所長 当社監査役(現任)	(注)3		
監査役		伊勢利彦	昭和18年2月12日生	平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年3月	日通商事(株)取締役リリース部長 同社常務取締役 同社退職 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		浜中善彦	昭和15年4月13日生	昭和39年4月 平成6年5月 平成6年10月 平成7年3月 平成9年4月 平成17年6月 平成18年3月	(株)富士銀行入行 (株)富士総合研究所に転籍 司法試験合格 (株)富士総合研究所退職 第二東京弁護士会に弁護士登録 当社顧問弁護士(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		脇水純一郎	昭和23年8月16日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年3月	大和証券(株)入社 (株)大和証券グループ本社執行役員財務部長 同社常務取締役兼CFO広報IR・財務担当兼大和アメリカコーポレーション会長 同社取締役兼常務執行役最高財務責任者(CFO)兼大和アメリカコーポレーション会長 同社取締役兼専務執行役情報技術担当(CIO)兼大和アメリカコーポレーション会長 同社取締役兼専務執行役情報技術担当(CIO) エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ(株)取締役副社長 大和SMB Cキャピタル(株)取締役副社長 同社顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
計								162

- (注) 1 監査役今井公富、伊勢利彦、浜中善彦、脇水純一郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の企業統治に関する事項

顧客第一主義という理念にそって着実な業績発展を遂げ企業価値の増大を図るためには、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定に加え、企業倫理と健全性を堅持した経営が基本であるものと認識し、経営の効率化とチェック機能の向上の両面に真摯に取り組んでまいります。

ア) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。取締役の人数は5名で社外取締役の選任はありません。監査役の人数は4名で全員社外監査役であります。

取締役会は毎月の定例取締役会の他、適時に開催し、法令で定められた事項や経営上の重要事項を決定するとともに経営計画の進捗状況、対策の検討など業務執行を監督しております。監査役会は、監査の方針、社内監査の状況、監査法人による監査報告会の実施等の活動の他、監査役が取締役会に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。

イ) 内部統制システムの整備の状況

会社法が平成18年5月1日に施行されたことに伴い、当社の業務の適正性を確保するための「内部統制システム構築の基本方針」を同年5月9日に決議いたしました。

組織規程、業務分掌規程集の社内規程に基づき、会社業務の責任の所在を明らかにするとともに業務の組織的、効率的な運営と相互牽制を図っております。

ウ) リスク管理体制の整備の状況

リスクの把握とその管理及び管理体制等については、危機管理規程に基づき、不測の事態が発生した場合について、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部の専門家を含め、損害の発生を最小限にとどめる体制を整えることとしております。

エ) 役員報酬の内容

取締役に対する年間報酬総額	5名	89,160千円(当社には社外取締役はありません。)
監査役に対する年間報酬総額	4名	14,800千円(当社には社内監査役はありません。)
	合計	103,960千円

(注) 上記の取締役及び監査役の報酬総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額11,520千円及び役員賞与引当金繰入額26,200千円が含まれております。

オ) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

カ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

キ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、市場取引または証券取引法第27条の2第6項に規定する公開買付により株式を取得する場合には取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

ク) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに会計監査の相互連携

内部監査につきましては、独立した部署として監査部（2名）を設けております。内部監査計画書に基づき、業務監査を行い、被監査部署への指導等を行っております。

監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成され監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合には、監査役補助者を任命することとしております。

監査役は、支店、各事業所を定例的に監査し、指導事項、監査結果等について、社長他関係各部署へ報告し、関係情報の共有化と業務執行の適正化を図っております。

監査役会は適宜監査報告会を開催し、会計監査人から監査結果の報告を受けるとともに、情報・意見の交換を行うなど連携を図っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係

当社の監査役は4名全員が社外監査役であります。このうち浜中善彦は弁護士であり、当社との間に顧問契約を締結しております。また同氏は、株式会社トミナガの非常勤取締役を兼務しております。なお、当社は株式会社トミナガとの特別な関係はありません。その他については、該当事項はありません。

会計監査の状況

ア) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	鈴木 欽 哉	有限責任 監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員	高 橋 正 伸	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

イ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
会計士補等	6名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		18,000	5,432

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制整備に関する助言業務等を委託したものであります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針としましては、会計監査人から提示を受けた年度監査計画について、その内容を検討し、会計監査人との協議の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、第42期事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.8%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,488	277,348
受取手形	201,452	183,539
売掛金	870,054	933,955
有価証券	-	49,102
製品	264,913	244,257
原材料	25,142	25,589
仕掛品	28,091	27,523
前払費用	18,439	17,909
立替金	-	96,919
繰延税金資産	21,894	28,473
その他	60,198	6,977
貸倒引当金	1,466	1,218
流動資産合計	1,741,208	1,890,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,325,591	3,327,594
減価償却累計額	1,439,194	1,516,333
建物(純額)	1,886,397	1,811,261
構築物	21,336	21,336
減価償却累計額	18,435	18,896
構築物(純額)	2,900	2,439
機械及び装置	2,256,499	2,320,837
減価償却累計額	1,527,829	1,722,465
機械及び装置(純額)	728,670	598,372
車両運搬具	50,383	55,240
減価償却累計額	35,058	37,531
車両運搬具(純額)	15,324	17,709
工具、器具及び備品	175,656	179,778
減価償却累計額	114,284	137,270
工具、器具及び備品(純額)	61,371	42,508
土地	2,991,825	2,988,553
リース資産	-	267,871
減価償却累計額	-	30,192
リース資産(純額)	-	237,678
有形固定資産合計	5,686,489	5,698,522
無形固定資産		
借地権	26,179	26,179
ソフトウェア	34,200	39,732
ソフトウェア仮勘定	-	10,500

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
リース資産	-	11,071
電話加入権	6,571	6,571
無形固定資産合計	66,951	94,054
投資その他の資産		
投資有価証券	657,157	648,109
関係会社株式	10,000	10,000
会員権	17,525	17,485
保険積立金	303,073	300,939
敷金及び保証金	33,619	34,993
破産更生債権等	9,628	6,697
長期前払費用	10,370	15,192
繰延税金資産	198,806	184,988
その他	25,296	22,442
貸倒引当金	9,628	6,910
投資その他の資産合計	1,255,848	1,233,937
固定資産合計	7,009,289	7,026,514
資産合計	8,750,498	8,916,893
負債の部		
流動負債		
支払手形	337,266	250,340
設備関係支払手形	221,160	7,500
買掛金	701,173	580,147
短期借入金	79,035	494,014
1年内返済予定の長期借入金	297,290	297,806
リース債務	-	46,506
未払金	154,143	65,292
未払費用	104,941	104,724
未払法人税等	143,092	133,751
前受金	21,607	20,601
預り金	46,149	39,994
賞与引当金	20,289	20,579
役員賞与引当金	26,200	26,200
その他	63,357	32,383
流動負債合計	2,215,704	2,119,843
固定負債		
長期借入金	290,469	217,063
リース債務	-	218,516
役員退職慰労引当金	81,649	93,169
その他	1,540	490
固定負債合計	373,658	529,238
負債合計	2,589,363	2,649,081

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金		
資本準備金	600,052	600,052
資本剰余金合計	600,052	600,052
利益剰余金		
利益準備金	199,572	199,572
その他利益剰余金		
別途積立金	3,947,000	4,247,000
繰越利益剰余金	708,604	484,772
利益剰余金合計	4,855,176	4,931,344
自己株式	12,730	15,389
株主資本合計	6,240,786	6,314,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,652	46,484
評価・換算差額等合計	79,652	46,484
純資産合計	6,161,134	6,267,811
負債純資産合計	8,750,498	8,916,893

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	7,437,599	6,771,579
商品売上高	204,961	229,002
売上高合計	7,642,560	7,000,581
売上原価		
製品期首たな卸高	224,105	264,913
当期製品製造原価	5,144,403	4,923,462
当期商品仕入高	144,443	158,793
合計	5,512,953	5,347,169
製品期末たな卸高	264,913	244,257
売上原価合計	5,248,039	5,102,912
売上総利益	2,394,521	1,897,669
販売費及び一般管理費		
配送費	93,915	113,065
貸倒引当金繰入額	3,488	2,803
役員報酬	74,490	66,240
給料手当及び賞与	573,563	557,299
賞与引当金繰入額	6,719	6,288
役員賞与引当金繰入額	26,200	26,200
退職給付費用	17,491	27,388
役員退職慰労引当金繰入額	18,551	11,520
法定福利費	86,154	79,247
福利厚生費	15,755	15,961
旅費及び交通費	52,103	53,223
減価償却費	30,092	31,165
租税公課	50,458	34,849
その他	198,091	222,850
販売費及び一般管理費合計	1,247,076	1,248,101
営業利益	1,147,444	649,568
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,026	8,669
有価証券利息	2,990	3,022
受取保険金	4,792	3,819
受取賃貸料	8,932	5,366
雑収入	6,861	8,314
営業外収益合計	33,602	29,192
営業外費用		
支払利息	15,863	18,735
保険解約損	-	1,989
損失補償金	3,716	-
雑損失	600	1,159
営業外費用合計	20,179	21,884
経常利益	1,160,867	656,876

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 764	1 1,288
投資有価証券売却益	-	2,037
損害賠償金	369	-
保険積立金戻入益	9,581	-
預託金返還益	3,200	-
特別利益合計	13,915	3,325
特別損失		
固定資産除却損	2 13,870	2 323
固定資産売却損	3 3,585	3 17
投資有価証券評価損	47,790	11,220
ゴルフ会員権評価損	1,550	40
貸倒引当金繰入額	18,100	-
減損損失	4 41,150	4 3,271
役員退職慰労金	56,438	-
特別損失合計	182,485	14,872
税引前当期純利益	992,297	645,330
法人税、住民税及び事業税	332,109	306,315
法人税等調整額	101,729	15,515
法人税等合計	433,839	290,799
当期純利益	558,457	354,531

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第41期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		第42期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,155,524	22.4	1,069,726	21.7
労務費		1,245,951	24.2	1,345,713	27.4
経費		2,750,636	53.4	2,507,454	50.9
当期総製造費用		5,152,112	100.0	4,922,894	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,382		28,091	
合計		5,172,494		4,950,985	
期末仕掛品たな卸高		28,091		27,523	
当期製品製造原価		5,144,403		4,923,462	

(脚注)

第41期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		第42期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
1 主な内訳は次のとおりであります。		1 主な内訳は次のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
外注加工費	1,825,033	外注加工費	1,514,064
減価償却費	219,729	減価償却費	307,660

(注) 原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

(注) 原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	798,288	798,288
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	798,288	798,288
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	600,052	600,052
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,052	600,052
資本剰余金合計		
前期末残高	600,052	600,052
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,052	600,052
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	199,572	199,572
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	199,572	199,572
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,707,000	3,947,000
当期変動額		
別途積立金の積立	240,000	300,000
当期変動額合計	240,000	300,000
当期末残高	3,947,000	4,247,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	628,006	708,604
当期変動額		
剰余金の配当	237,767	278,362
別途積立金の積立	240,000	300,000
当期純利益	558,457	354,531
自己株式の処分	92	-
当期変動額合計	80,597	223,831
当期末残高	708,604	484,772

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,534,578	4,855,176
当期変動額		
剰余金の配当	237,767	278,362
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	558,457	354,531
自己株式の処分	92	-
当期変動額合計	320,597	76,168
当期末残高	4,855,176	4,931,344
自己株式		
前期末残高	12,826	12,730
当期変動額		
自己株式の取得	620	2,659
自己株式の処分	716	-
当期変動額合計	96	2,659
当期末残高	12,730	15,389
株主資本合計		
前期末残高	5,920,092	6,240,786
当期変動額		
剰余金の配当	237,767	278,362
当期純利益	558,457	354,531
自己株式の取得	620	2,659
自己株式の処分	623	-
当期変動額合計	320,694	73,509
当期末残高	6,240,786	6,314,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,650	79,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,001	33,167
当期変動額合計	55,001	33,167
当期末残高	79,652	46,484
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,650	79,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,001	33,167
当期変動額合計	55,001	33,167
当期末残高	79,652	46,484

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,895,441	6,161,134
当期変動額		
剰余金の配当	237,767	278,362
当期純利益	558,457	354,531
自己株式の取得	620	2,659
自己株式の処分	623	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,001	33,167
当期変動額合計	265,693	106,676
当期末残高	6,161,134	6,267,811

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	992,297	645,330
減価償却費	257,474	349,838
減損損失	41,150	3,271
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	177,775	11,520
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,300	-
受取利息及び受取配当金	13,016	11,691
支払利息	15,863	18,735
有形固定資産除売却損益(は益)	16,691	948
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,037
投資有価証券評価損益(は益)	47,790	11,220
ゴルフ会員権評価損	1,550	40
売上債権の増減額(は増加)	88,709	45,989
たな卸資産の増減額(は増加)	45,430	20,777
仕入債務の増減額(は減少)	16,353	207,951
未払消費税等の増減額(は減少)	54,346	16,142
その他	48,193	44,610
小計	1,333,898	731,362
利息及び配当金の受取額	13,016	11,691
利息の支払額	15,645	18,961
法人税等の支払額	412,680	317,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	918,589	406,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	-	136
有形固定資産の取得による支出	356,386	409,205
有形固定資産の売却による収入	4,319	2,620
無形固定資産の取得による支出	18,800	12,697
投資有価証券の取得による支出	276,573	19,975
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,006	26,524
その他	3,002	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	640,432	412,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	79,035	414,979
リース債務の返済による支出	-	30,390
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	301,500	372,890
自己株式の処分による収入	623	-
自己株式の取得による支出	620	2,659
配当金の支払額	237,767	278,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,228	30,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182,071	24,860
現金及び現金同等物の期首残高	434,559	252,488
現金及び現金同等物の期末残高	252,488	277,348

【重要な会計方針】

項目	第41期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第42期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品 個別原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>製品・仕掛品 個別法による個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、旧定額法を採用しております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="574 1344 893 1512"> <tr><td>建物</td><td>28～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>10年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>5年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>5～8年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法</p>	建物	28～50年	構築物	6～40年	機械及び装置	10年	車両運搬具	5年	工具器具及び備品	5～8年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物	28～50年											
構築物	6～40年											
機械及び装置	10年											
車両運搬具	5年											
工具器具及び備品	5～8年											

項目	第41期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第42期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 また、当事業年度末において年金資産残高が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

項目	第41期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第42期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価に関する会計基準		当事業年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
2 リース取引に関する会計基準等		所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

第41期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第42期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
前事業年度において流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備支払手形」については、負債及び純資産の合計額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度末における「設備支払手形」は57,454千円であります。	前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」については、総資産額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度末における「立替金」は53,757千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第41期 (平成20年12月31日現在)	第42期 (平成21年12月31日現在)
1 決算期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 34,065千円 設備支払手形 36,000千円	1 決算期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 23,698千円 設備支払手形 2,500千円

(損益計算書関係)

第41期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第42期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																										
<p>1 固定資産売却益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">764 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	764 千円	<p>1 固定資産売却益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,288 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,288 千円																																						
車両運搬具	764 千円																																										
車両運搬具	1,288 千円																																										
<p>2 固定資産除却損のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,122 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,519 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">185 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,870 千円</td> </tr> </table>	建物	2,122 千円	機械及び装置	11,519 千円	車両運搬具	185 千円	工具、器具及び備品	43 千円	合計	13,870 千円	<p>2 固定資産除却損のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">299 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">323 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	299 千円	工具、器具及び備品	24 千円	合計	323 千円																										
建物	2,122 千円																																										
機械及び装置	11,519 千円																																										
車両運搬具	185 千円																																										
工具、器具及び備品	43 千円																																										
合計	13,870 千円																																										
車両運搬具	299 千円																																										
工具、器具及び備品	24 千円																																										
合計	323 千円																																										
<p>3 固定資産売却損のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,302 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,282 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,585 千円</td> </tr> </table>	土地	1,302 千円	建物	2,282 千円	合計	3,585 千円	<p>3 固定資産売却損のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	17 千円																																		
土地	1,302 千円																																										
建物	2,282 千円																																										
合計	3,585 千円																																										
車両運搬具	17 千円																																										
<p>4 当社は、固定資産の減損に係る会計基準の適用にあたって、下記の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地</td> <td>東京都八王子市</td> <td style="text-align: right;">23,697 千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地</td> <td>山梨県笛吹市</td> <td style="text-align: right;">2,130 千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山梨県南都留郡山中湖村</td> <td style="text-align: right;">9,187 千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県裾野市</td> <td style="text-align: right;">6,133 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休資産につきましては現在未使用となっているため、それぞれについて帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(41,150千円)として特別損失に計上しました。 (減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,098 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,051 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">41,150 千円</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社の工場設備については、印刷関連事業のみを営んでおり、営業業務関連資産は密接不可分な関係であって、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。賃貸資産及び遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。本社においては、工場及び営業業務関連資産の共用資産としております。 (回収可能価額の算定方法等) 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算出しており、固定資産税評価額を基礎としております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	建物・土地	東京都八王子市	23,697 千円	遊休資産	建物・土地	山梨県笛吹市	2,130 千円	遊休資産	土地	山梨県南都留郡山中湖村	9,187 千円	遊休資産	土地	静岡県裾野市	6,133 千円	建物	12,098 千円	土地	29,051 千円	計	41,150 千円	<p>4 当社は、固定資産の減損に係る会計基準の適用にあたって、下記の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山梨県笛吹市</td> <td style="text-align: right;">2,877 千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県裾野市</td> <td style="text-align: right;">394 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休資産につきましては現在未使用となっているため、それぞれについて帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(3,271千円)として特別損失に計上しました。 (減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,271 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,271 千円</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社の工場設備については、印刷関連事業のみを営んでおり、営業業務関連資産は密接不可分な関係であって、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。賃貸資産及び遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。本社においては、工場及び営業業務関連資産の共用資産としております。 (回収可能価額の算定方法等) 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算出しており、固定資産税評価額を基礎としております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	山梨県笛吹市	2,877 千円	遊休資産	土地	静岡県裾野市	394 千円	土地	3,271 千円	計	3,271 千円
用途	種類	場所	金額																																								
遊休資産	建物・土地	東京都八王子市	23,697 千円																																								
遊休資産	建物・土地	山梨県笛吹市	2,130 千円																																								
遊休資産	土地	山梨県南都留郡山中湖村	9,187 千円																																								
遊休資産	土地	静岡県裾野市	6,133 千円																																								
建物	12,098 千円																																										
土地	29,051 千円																																										
計	41,150 千円																																										
用途	種類	場所	金額																																								
遊休資産	土地	山梨県笛吹市	2,877 千円																																								
遊休資産	土地	静岡県裾野市	394 千円																																								
土地	3,271 千円																																										
計	3,271 千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

第41期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,815,294			5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,094	880	900	16,074

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加880株

単元未満株式の売渡しによる減少900株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	237,767	41.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,362	48.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

第42期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,815,294			5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,074	4,199		20,273

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加4,199株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	278,362	48.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,850	30.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第41期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第42期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 252,488千円	現金及び預金勘定 277,348千円
現金及び現金同等物 252,488千円	現金及び現金同等物 277,348千円

(リース取引関係)

第41期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第42期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>691,720</td> <td>276,984</td> <td>414,735</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17,900</td> <td>11,634</td> <td>6,265</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>40,000</td> <td>27,777</td> <td>12,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>749,620</td> <td>316,397</td> <td>433,222</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	691,720	276,984	414,735	工具、器具及び備品	17,900	11,634	6,265	ソフトウェア	40,000	27,777	12,222	合計	749,620	316,397	433,222	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>689,650</td> <td>391,157</td> <td>298,492</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17,900</td> <td>15,214</td> <td>2,685</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>40,000</td> <td>34,444</td> <td>5,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>747,550</td> <td>440,816</td> <td>306,733</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	689,650	391,157	298,492	工具、器具及び備品	17,900	15,214	2,685	ソフトウェア	40,000	34,444	5,555	合計	747,550	440,816	306,733
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	691,720	276,984	414,735																																						
工具、器具及び備品	17,900	11,634	6,265																																						
ソフトウェア	40,000	27,777	12,222																																						
合計	749,620	316,397	433,222																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	689,650	391,157	298,492																																						
工具、器具及び備品	17,900	15,214	2,685																																						
ソフトウェア	40,000	34,444	5,555																																						
合計	747,550	440,816	306,733																																						
2) 未経過リース料期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 125,378千円	1年内 126,644千円																																								
1年超 323,324千円	1年超 196,612千円																																								
合計 448,702千円	合計 323,256千円																																								
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
(1) 支払リース料 139,040千円	(1) 支払リース料 138,388千円																																								
(2) 減価償却費相当額 126,185千円	(2) 減価償却費相当額 125,188千円																																								
(3) 支払利息相当額 16,782千円	(3) 支払利息相当額 13,037千円																																								
4) 減価償却費相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5) 利息相当額の算定方法	5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
	2. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
	1) リース資産の内容																																								
	・有形固定資産……印刷事業における生産設備（機械及び装置）であります。																																								
	・無形固定資産……印刷事業における生産設備用ソフトウェアであります。																																								

第41期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第42期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする 定額法によっております。

(有価証券関係)

第41期(平成20年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	52,878	66,675	13,797
(2) 債券			
(3) その他			
小計	52,878	66,675	13,797
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	460,043	328,244	131,799
(2) 債券	20,000	18,400	1,600
(3) その他	108,468	93,772	14,696
小計	588,512	440,417	148,095
合計	641,391	507,093	134,297

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて40,666千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	100,060
非上場社債	50,003
合計	150,064

(2) 関係会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
合計	10,000

3 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等				
社債			18,400	50,003
その他				
その他		44,480		
合計		44,480	18,400	50,003

第42期(平成21年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	16,506	20,629	4,122
(2) 債券			
(3) その他	57,729	65,670	7,940
小計	74,236	86,299	12,063
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	493,510	410,100	83,410
(2) 債券			
(3) その他	66,090	59,062	7,028
小計	559,601	469,162	90,438
合計	633,837	555,462	78,375

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて2,905千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
22,037	2,037	

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	91,745
非上場社債	50,003
合計	141,749

(2) 関係会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
合計	10,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				50,003
その他				
その他	49,102			
合計	49,102			50,003

(デリバティブ取引関係)

第41期(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第42期(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第41期(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、一般従業員に対して適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日現在)

	千円
退職給付債務	738,851
年金資産	643,547
未積立退職給付債務	95,303
未認識数理計算上の差異	120,550
前払年金費用	25,246

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	千円
勤務費用	46,925
利息費用	14,296
期待運用収益	15,054
数理計算上の差異の費用処理額	3,382
退職給付費用	49,550

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

第42期(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、一般従業員に対して適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日現在)

	千円
退職給付債務	810,759
年金資産	741,054
未積立退職給付債務	69,704
未認識数理計算上の差異	92,097
前払年金費用	22,392

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	千円
勤務費用	47,532
利息費用	14,777
期待運用収益	
数理計算上の差異の費用処理額	19,445
退職給付費用	81,755

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.8%
期待運用収益率	0.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

第41期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

第42期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第41期 (平成20年12月31日現在)	第42期 (平成21年12月31日現在)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 12,095千円	未払事業税 10,935千円
会員権評価損 71,003千円	会員権評価損 66,340千円
役員退職慰労引当金 33,223千円	役員退職慰労引当金 37,910千円
投資有価証券評価損 16,491千円	投資有価証券評価損 19,874千円
その他有価証券評価差額金 54,645千円	その他有価証券評価差額金 32,900千円
減損損失 29,868千円	減損損失 30,196千円
貸倒引当金 3,365千円	貸倒引当金 3,093千円
賞与引当金 8,255千円	賞与引当金 8,373千円
その他 2,025千円	未払賞与 7,621千円
繰延税金資産合計 230,973千円	その他 6,335千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 223,582千円
前払年金費用 10,272千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計 10,272千円	前払年金費用 9,111千円
繰延税金資産の純額 220,701千円	その他有価証券評価差額金 1,009千円
	繰延税金負債合計 10,120千円
	繰延税金資産の純額 213,462千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
役員賞与引当金 1.1%	役員賞与引当金 1.7%
住民税均等割 1.3%	住民税均等割 2.0%
その他 0.1%	その他 0.1%
税効果会計適用後法人税等の負担率 43.7%	税効果会計適用後法人税等の負担率 45.0%

(持分法損益等)

第41期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

第42期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第41期(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	浜中善彦			当社監査役 顧問弁護士				顧問料 (注1)	1,200 (注2)		

- (注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 顧問料は顧問契約等を勘案し、両者協議の上、社会通念上妥当額を決定しております。

第42期(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当する重要な事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

(1株当たり情報)

第41期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		第42期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,062円41銭	1株当たり純資産額	1,081円59銭
1株当たり当期純利益	96円30銭	1株当たり当期純利益	61円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	第42期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	558,457	354,531
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	558,457	354,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,799	5,797

(重要な後発事象)

第41期(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

第42期(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
住友不動産(株)	112,000	194,768
フジ日本精糖(株)	268,000	79,060
日比谷総合設備(株)	86,000	70,520
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	50,000	50,000
大王製紙(株)	40,000	30,160
(株)巴川製紙所	141,000	25,944
(株)創文	6,000	13,800
(株)コトヴェール	900	10,500
(株)筑波ゴルフコース	3	8,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,800	6,772
(株)水戸カンツリー倶楽部	1	6,720
(株)テレビ朝日	50	6,620
(株)九九プラス	40	5,152
キャノンマーケティング ジャパン(株)	3,400	4,658
(株)三井住友フィナンシャル グループ	1,000	2,645
リテラ・クリア証券(株)	9,000	2,475
(株)ライトオン	2,812	2,021
(株)りそなホールディングス	1,500	1,407
その他5銘柄	4,682	1,250
計	767,188	522,474

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
大和証券エスエムビーシー(株) 第799回ユーロ円債	25,000	25,003
大和証券エスエムビーシー(株) 元本確保型日経リンク債	25,000	25,000
計	50,000	50,003

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券 (その他有価証券)		
環太平洋ボンドインカムファンド	39,000,000	37,510
小型成長株ファンド2006-3	2,000	11,592
小計	39,002,000	49,102
投資有価証券 (その他有価証券)		
ダイワ外国債券ファンド	19,236,433	19,294
ダイワグローバルREITオープン	36,720,736	16,568
フェデリティ日本優良株ファンド	20,000,000	13,390
MHAM物価連動国債ファンド	9,240,000	9,232
Wソブリン毎月分配型	10,000,000	8,856
セゾン・バンガード・グローバル バランスファンド	10,246,952	8,289
小計	105,444,121	75,630
合計	144,446,121	124,733

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,325,591	2,003		3,327,594	1,516,333	77,139	1,811,261
構築物	21,336			21,336	18,896	460	2,439
機械及び装置	2,256,499	64,337		2,320,837	1,722,465	194,635	598,372
車両運搬具	50,383	16,853	11,995	55,240	37,531	12,820	17,709
工具、器具及び備品	175,656	4,736	614	179,778	137,270	23,576	42,508
土地	2,991,825		3,271 (3,271)	2,988,553			2,988,553
リース資産		267,871		267,871	30,192	30,192	237,678
有形固定資産計	8,821,292	355,801	15,881 (3,271)	9,161,211	3,462,689	338,825	5,698,522
無形固定資産							
借地権	26,179			26,179			26,179
ソフトウェア	46,311	15,488	5,855	55,944	16,212	9,956	39,732
電話加入権	6,571			6,571			6,571
リース資産		12,129		12,129	1,057	1,057	11,071
ソフトウェア仮勘定		10,500		10,500			10,500
無形固定資産計	79,062	38,117	5,855	111,324	17,269	11,013	94,054
長期前払費用	10,370	6,122	1,301	15,192			15,192
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	D P P 第 2 センター	印刷装置等	38,386千円
	野田工場	検査装置	18,000千円
車両運搬具	営業用車両等		16,853千円
リース資産	D P P 第 2 センター	印刷装置等	280,000千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	営業用車両等	11,995千円
-------	--------	----------

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	79,035	494,014		
1年以内に返済予定の長期借入金	297,290	297,806	1.483	
1年以内に返済予定のリース債務		46,506	3.217	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	290,469	217,063	1.483	平成23年9月30日～ 平成24年4月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		218,516	3.217	平成27年3月9日～ 平成27年7月31日
その他有利子負債				
合計	666,794	1,273,905		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	180,743	36,320		
リース債務	47,940	49,422	50,951	52,531

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,094	4,658	5,769	1,854	8,128
賞与引当金	20,289	20,579	20,289		20,579
役員賞与引当金	26,200	26,200	26,200		26,200
役員退職慰労引当金	81,649	11,520			93,169

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち1,466千円は洗替による取崩額であり、388千円は回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	24,251
銀行預金	
当座預金	219,874
普通預金	33,221
小計	253,096
合計	277,348

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
寿堂紙製品工業(株)	48,754
(株)ケイ・エス・ジャパン	29,290
トッパン・フォームズ(株)	13,660
瀬味証券印刷(株)	12,008
岩橋印刷(株)	5,553
その他	74,272
合計	183,539

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 1月	96,900
" 2月	52,879
" 3月	24,622
" 4月	8,160
" 5月	976
" 6月	
合計	183,539

3) 売掛金

相手先	金額(千円)
国税庁	67,050
(株)損害保険ジャパン	57,874
(株)大和総研	46,552
(株)エフエムディービー	45,807
アクサ生命(株)	37,548
その他	679,122
合計	933,955

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
売掛金	870,054	7,350,611	7,286,709	933,955	88.64	44.79

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額(千円)
ストックフォーム	2,442
ビジネスフォーム	148,752
一般帳票類	93,062
合計	244,257

5) 原材料

品名	金額(千円)
紙	18,243
インキ	2,705
製版材料	4,078
ダンボール等	562
合計	25,589

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
ビジネスフォーム	27,523
合計	27,523

b 負債の部

1) 支払手形及び設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)東京商会	27,625	(株)ミヤコシ	7,500
町田印刷(株)	22,997		
シーアンドゼットコミュニケーション(株)	18,839		
内外カーボンインキ(株)	15,806		
(株)ムトウユニパック	15,626		
その他	149,443		
合計	250,340	合計	7,500

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)	
	支払手形	設備関係支払手形
平成22年 1月	92,965	5,000
” 2月	60,632	2,500
” 3月	96,742	
” 4月		
” 5月		
” 6月以降		
合計	250,340	7,500

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
大王製紙(株)	105,471
丸紅オフィス・サプライ(株)	52,101
オザックス(株)	46,363
富士フィルムビジネスサプライ(株)	38,121
(株)木万屋商会	28,500
その他	309,588
合計	580,147

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (千円)	1,866,316	1,988,878	1,580,651	1,564,735
税引前四半期 純利益金額 (千円)	208,250	370,527	56,278	10,273
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	118,493	210,501	25,956	420
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	20.43	36.31	4.48	0.06

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区八重洲2丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第41期(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)平成21年 3月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第42期第 1 四半期(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)平成21年 5月15日関東財務局長に提出

第42期第 2 四半期(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)平成21年 8月14日関東財務局長に提出

第42期第 3 四半期(自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

光ビジネスフォーム株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社
員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指 定 社
員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月30日

光ビジネスフォーム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 欽 哉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高橋 正 伸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、光ビジネスフォーム株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、光ビジネスフォーム株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。